事業継続力強化計画
策定支援事例集

2026年3月（第四版）



～災害が発生する前に、事前対策を～

あなたの事業を守りませんか

公益財団法人 埼玉県産業振興公社

目　次

はじめに……02

参考事例

単独型

株式会社ムーミン物語　テーマパーク（飯能市）……08
株式会社十万石ふくさや　食料品製造（行田市）……10
TOMOE株式会社　金属製品製造（川口市）……12
株式会社シフレ　鞄類卸売（越谷市）……14
株式会社大勇フリーズ　管工事業（不断水凍結工法ほか）（川口市）…16
有限会社名栗温泉（大松閣）　旅館（飯能市）……18
THREE'sLIEN株式会社　金属製品製造（川口市）……20

連携型

株式会社志木設備メンテナンス　消防設備新設・改修工事（志木市）……22

業界団体

一般社団法人埼玉県電業協会……24
一般社団法人埼玉県トラック協会……26

事業継続力強化計画（ジギョウケイ）の申請は如何でしょうか？……28

は　じ　め　に

“災害危機に強い会社を作るために”

大地震で会社の設備や機械が利用できなくなったら…
洪水で情報機器が水没して重要データが喪失したら…
社内で新型コロナウイルスなどの集団感染や濃厚接触者が発生して従業員が出勤できなくなったら…

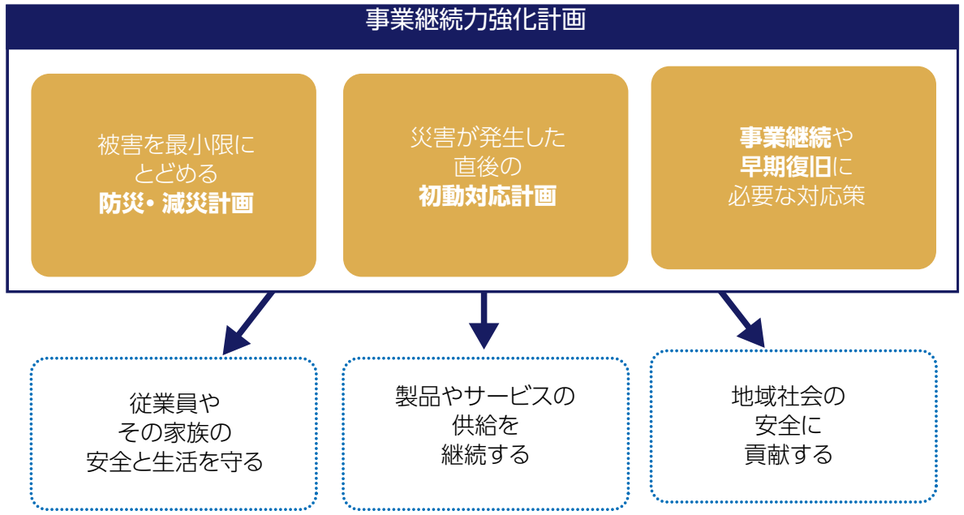
企業の事業継続を脅かす**様々なリスク**が存在しています。
特に最近では気温が上昇傾向にあることから、台風や集中豪雨による河川氾濫・内水氾濫が増え、水災害の危険性が高まっています。そして、このような自然災害は、企業にとって大きな損失をもたらす可能性があります。

「事業継続力強化計画とは」、近年の**気候変動等の影響により頻発**している自然災害や**新型コロナウイルス**などの感染症による**リスクに備えるための第一歩**であり、万一災害が発生した際、**速やかに事業活動を継続**するための大切な計画です。
事前に事業継続力強化計画を策定することにより、災害発生時に最低限実施すべきことや、現状でまだ何が不足しているかが把握できます。

事業継続力強化計画について

経済産業省は、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するために「中小企業等経営強化法」の一部を改正し、2019年（令和元年）7月16日より同改正法を施行しました。
同改正法の第56条には、防災・減災に取り組む中小企業がその取り組み内容（事前対策）を計画として取りまとめ、当該計画を国が認定する制度が創設されています。これが、**事業継続力強化計画**です。
同強化計画の内容は、BCP（事業継続計画）を簡略化したもので、既に「中小企業庁の中小企業 BCP策定運用指針（基本編）」により BCPを構築している企業は、容易にこの事業継続力強化計画を策定することができます。
新たにこの計画を策定する企業は、本格的な BCP策定の入り口として活用ができます。
この認定制度は、「中小企業・小規模事業者」が指定様式で直接申請し、経済産業大臣が直接認定するものです。

緊急事態への事前の備えとして、企業を守るための有効策



事業継続力強化計画は BCPと何が違うの？

BCPよりも策定のハードルが低い入門編

- 計画書は A4　10枚程度
- 計画策定時間は4時間～6時間程度（公社支援実績）
- 計画策定期間は2～4週間程度（公社支援実績）
- 「策定の手引き」が充実している
  ⇒社長お一人で策定できます。

認定ロゴマーク
令和7年度
事業継続力強化計画
認定
経済産業省

メリットがあります

・「事業継続力強化計画」を経済産業大臣に認定されると**税制優遇**や**金融支援**、**補助金の加点**、**認定ロゴマークの使用が可能**などの支援策が受けられます。

※2025年12月末現在、埼玉県内では4,105の事業者が経済産業大臣から認定を受けています。

ＢＣＰアドバイザーが、中小企業の事業継続力強化計画の策定を無料でサポートします

Menu① 事業継続力強化計画 (中小企業庁)の業種別記入例を掲載しています
⇒業種別記入例を参考に、どなたでも簡単に認定申請書が完成できます。
※記入内容の確認及び申請方法のアドバイスもお手伝いします。

Menu② ご希望に応じて、アドバイザーが個別の相談や策定支援を行います
⇒オンライン (ZOOM)又は対面支援で認定申請書の策定をサポートします。
※オンラインではメールアドレス及びネットワーク環境 (マイク及びカメラ等)が必須となります。

Menu③ 各種団体等が開催するセミナーへ、アドバイザーを無料で派遣します
⇒各種団体や工業団地組合等が開催するセミナーにアドバイザーを無料で派遣します。
※お気軽にご相談ください。(お問い合わせは下記のとおり)

公益財団法人埼玉県産業振興公社
経営支援部経営支援グループ　BCP担当　電話　**TEL048-647-4085**

STEP 1 埼玉県産業振興公社のホームページを検索

埼玉県産業振興公社で検索していただき、トップページをお開きください。



STEP 2 事業内容から「経営支援」を開き「BCPのご案内」をクリックする



STEP 3 業種別記入例を探す　Menu①





STEP 4 個別の相談や策定支援を申し込む　Menu②





経験豊富なアドバイザーが、リモートを活用して作成のご支援が可能です。企業様もアドバイザーからのアドバイスや様々な事例を聞けるので、これまで気が付いていなかった点まで気づくことができます。

◆公社ＢＣＰ支援メニュー

認証規格	導入／運用	支援対象メニュー（内容）	支援回数 ※公社会員価格	支援回数 一般価格	対象業種	お勧め順	こんな企業にお勧め
	事前相談	ハザードマップ等一般相談	何度でも	すべて無料	全ての業種	◎	どんな自然災害リスクがあるか知りたい企業
国際規格	計画導入支援	ＩＳＯ２２３０１（事業継続）	１８回 990,000円	1,128,600円	全ての業種	○	海外との結びつきが強い企業
国内規格	計画導入支援	建設会社における災害時の基礎的事業継続力認定（国土交通省）	１１回 605,000円	689,700円	建設土木業	○	国土交通省の仕事を受注するために必要な企業
国内規格	計画導入支援	レジリエンス認証導入支援（内閣官房）	１８回 990,000円	1,128,600円	全ての業種（介護医療以外）	○	国内版ＢＣＰの最高峰 認定マークも信用も必要な企業
国内規格	計画導入支援	中小企業庁版ＢＣＰ（上級）： （プラスボトルネック（コンピューター）、ボトルネック（その他器具））	１６回 880,000円	1,003,200円		○	事業継続力強化計画より実効性のあるＢＣＰ（上級版）
国内規格	計画導入支援	中小企業庁版ＢＣＰ（中級）： （プラス従業員一覧、従業員個別用、保険情報）	１１回 605,000円	689,700円		○	事業継続力強化計画より実効性のあるＢＣＰ（中級版）
国内規格	計画導入支援	中小企業庁版ＢＣＰ（基本）： （プラス従業員携帯カード、ボトルネック（設備））	７回 385,000円	438,900円		◎	事業継続力強化計画より実効性のあるＢＣＰ（基本版）
国内規格	計画導入支援	中小企業庁版ＢＣＰ（入門）： （基本方針、運用体制、重要商品、被害想定）	４回 220,000円	250,800円		○	事業継続力強化計画より実効性のあるＢＣＰ（入門版）
国内規格	計画導入支援	事業継続力強化計画	３回 すべて無料			◎	ＢＣＰの超入門 経済産業省の認定マークあり、公的補助金の加点あり
その他	運用支援	災害対策本部訓練（ＢＣＰ簡易訓練）： （シナリオを提示し、初動及び事業継続対応を体験）	４回 220,000円	250,800円	全ての業種	○	既存のＢＣＰがマンネリ化している企業 災害対策本部が機能するか心配な企業
その他	運用支援	ＢＣＰタイムライン構築支援： （台風、水害に対応するための行動計画支援）	４回 220,000円	250,800円		○	ＢＣＰタイムラインに特化した構築支援
その他	運用支援	ＢＣＰフォローアップ支援： （既存のＢＣＰの見直しなど）	希望回数 55,000円/1回	62,700円/1回		○	既存のＢＣＰを見直したい企業

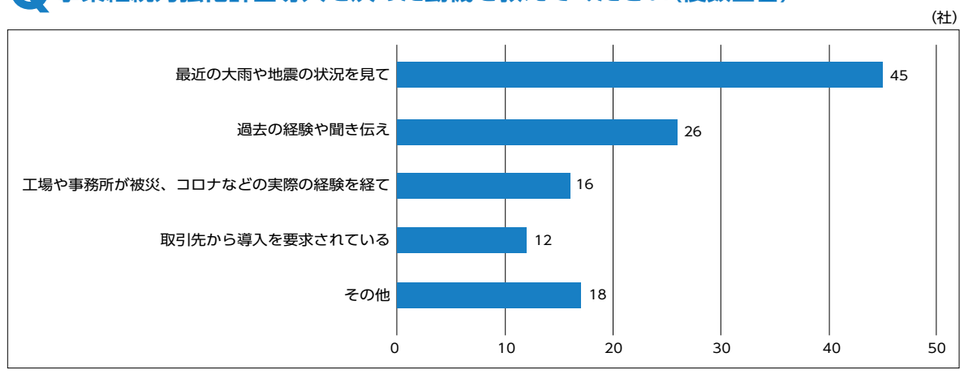
※公社会員14,520円/年（税込）で割引にて利用可能。

◆事業認定された企業の声

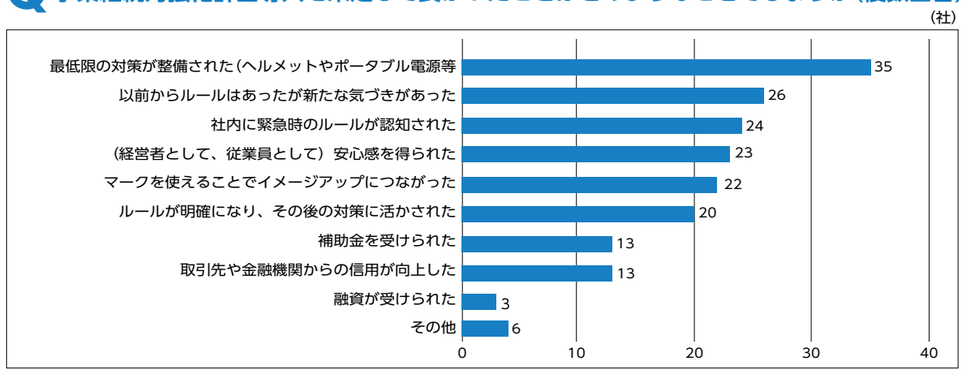
アンケート調査概要

①調査方法：事業継続力強化計画支援申込者へメールで案内のうえ WEBアンケートを実施
②調査期間：2024年10月31日（木）～11月22日（金）
③調査対象：令和3年～5年支援申込者177社

Q 事業継続力強化計画導入を決めた動機を教えてください（複数回答）



Q 事業継続力強化計画導入を策定して良かったことはどのようなことでしょうか（複数回答）



»01 株式会社ムーミン物語（ムーミンバレーパーク） 令和7年1月認定





所在
埼玉県飯能市大字宮沢327-6

主な業務内容
テーマパーク

従業員数
259名　※令和6年12月現在

設立年月日
2013年11月

地震リスク 最大震度6強、液状化の可能性は極めて低い

水害リスク 浸水の可能性はない

概要　御社の概要を教えてください。

当社は、2013年11月に、ムーミンの物語を主題としたテーマパーク事業を行うことを目的に設立されました。2019年3月にムーミンバレーパークを開業し、四季折々の豊かな自然環境や、季節ごとのデコレーション演出から、**ムーミンの物語を体験することができるテーマパーク**です。ムーミン一家とその仲間たちによるライブエンターテインメントやグリーティング、原作の大きな魅力である「文学性」や「アート性」を感じる展示施設があります。宮沢湖畔の豊かな自然と一体となった場で「北欧時間が流れる森と湖での体験を通じて、こころの豊かさの本質を提供する」を企業ミッションとしています。

きっかけ　事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

社内に当社独自の BCPはありましたが、埼玉県から「事業継続計画 (BCP)の策定状況について」というアンケートをいただき、事業継続力強化計画というものがあることを知りました。同計画の認定を通じて、**当社の取り組みを皆様に知っていただくことは良い機会**と考え策定しました。

苦労　計画策定で苦労したことと、その解決策を教えてください。

多くのゲストが来園されますので、そのタイミングに自然災害が発災したことを想定すると様々な範囲に影響が及ぶことを理解しました。自社内の多くの関係者で共有、調整することに時間を要しました。ただし、**ゲストへ自信を持って安全を提供したい**という思いは一つでしたので、良い機会と捉え全社的取り組みとして効果がありました。

社内外の変化　事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

社内で情報を交換し、事業継続力強化計画策定を通じて、漏れなく全般的にチェックできたことが良かったと思います。また、現場責任者とは、**「今後の当社の軸となる計画」**との認識を共有することができました。

進捗　策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

追加で対応すべきことを整理し、優先順位をつけて取り組んでいます。食料の備蓄などはこれまでも十分対応できていましたが、ヘルメットや毛布、ブランケットなどもう少し購入した方が安心というものや、パーク入口から園内へのアプローチ両サイドにある多くの樹木はムーミンパークの神秘的な雰囲気を醸し出していますが、こちらも樹木診断士の診断を得て適切な対応の要否を判断するなど、現時点では比較的早期に着手でき、ゲストへの安心につながるものから、順次取り組んでいます。

感想　事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

社内の**「情報の整理」、「共通の認識」、「経済産業省の認定」を得られたことが良かった**と思います。この計画ができたことで、事業継続力に関する施策を進めるうえでの社内の協力が得られやすくなり、全社一丸となって取り組んでいるという雰囲気になっています。

お勧め　計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら?

社内に BCPはありましたが、専門家の方と話しながら進めることで、これまでの当社独自の BCPでも十分対応できていたことが確認できました。また、対策を強化した方が良いところなどもアドバイスをいただき、関係者とともに対策を講じました。事業継続力強化計画をお持ちでない企業様は勿論ですが、**既に BCPをお持ちの方も確認のための良い機会になりますので、**同支援メニューを活用されることを検討されても良いと思います。

感想　担当アドバイザーからのコメント

2023年に埼玉県と埼玉県産業振興公社との共催でアンケートをお送りさせていただいた1社となります。私はムーミンバレーパークに遊びに行ったことが何度もあったため、自然豊かなテーマパークであることは以前から知っていました。当初から、社内には BCPがあり、非常にお客様、社員の安全を大切にされていることもお伺いしました。私からは、埼玉県を代表する施設であることから、その取り組みを県内の多くの方に知っていただくため、申請をお勧めさせていただきました。

02 株式会社十万石ふくさや

令和7年6月認定





所在
埼玉県行田市行田5-10

主な業務内容
食料品製造業

従業員数
259名　※令和7年12月現在

設立年月日
1952年4月15日

地震リスク　最大震度6強、液状化の可能性は高い

水害リスク　最大浸水深0.5～3.0m未満

概要　御社の概要を教えてください。

当社は昭和27年、埼玉県行田の地で創業し、“銘菓 十万石まんじゅう”としてご支持をいただけるまでに成長してまいりました。現在は県内33店舗、群馬県1店舗を展開し、“いつも変わらぬ美味しさを”をモットーに、良質な商品づくりに努めています。全国各地から厳選した原材料を取り寄せ、手間を惜しまない製法を守るとともに、安定した品質を保つため一貫製造ラインも早くから導入してきました。お客様に喜んでいただける菓子屋であり続けるため、これからも社員一同努力を重ねてまいります。

きっかけ　事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

当社は長い歴史と多店舗展開を誇る企業として、常に地域社会との歩みを重ねてきました。しかし近年、南海トラフ地震の臨時情報の発表をはじめ、毎年のように発生する線状降水帯など、自然災害のリスクが高まっており、対策の必要性を感じはじめていました。

そのような折、埼玉県産業振興公社の支援を受けられることを知り、専門的なアドバイスを求めて相談することにしました。

苦労　計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

当社は県内を中心に約34店舗を展開しており、自社ビルもあれば賃借物件も存在し、長い歴史ゆえに老朽化した建物へ入居しているケースも少なくありません。まずは店舗ごとの状況を正確に把握することに最も時間を要しました。さらに、**店舗にお客様が滞在している際に災害が発生した場合を想定し、最善と思われる対応策を整理・検討**するプロセスにも多くの労力を割くこととなりました。

社内外の変化　事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

当社はこれまで商品の品質や製造、接客に注力してきましたが、災害対応への意識は十分とは言えませんでした。しかし、**計画策定前に代表と責任者が公社の専門家の話を聞いたことで重要性を認識し、早急に計画づくりを進める方針となりました。**

策定後は社内周知を徹底し、避難場所の確認や店頭オペレーションの見直しを進めた結果、管理職・正社員はもちろん、パートスタッフまで防災意識を高めることができました。取り組みの有無で意識の差は大きく、「やっていない」と「やっている」では雲泥の差だと実感しています。現在は、この意識を維持するため継続的なアナウンスの重要性も強く認識しています。

進捗　策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

策定した事業継続力強化計画に基づき、現在、**各店舗へ防災グッズ（安全ヘルメット、誘導灯、反射板 ほか）の配備を順次進めています。**また、製造工場では、安全上のリスクが懸念される箇所について、設備の配置換えを行うなど、先行して改善に着手しました。

今後は、事務棚やキャビネットなど、固定されていない什器の耐震対策を必要に応じて進めるほか、太陽光発電用の蓄電池や自家発電設備の導入についても検討を進める予定です。

感想　事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

外部の専門家と計画を策定したことで、当社を客観的に見直す貴重な機会となりました。公社の BCPアドバイザーから「地域から大きな期待を寄せられている」と指摘を受け、自社だけでなく、地域にどう還元し、どう貢献すべきかを改めて考えるきっかけにもなりました。

お勧め　計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら?

あらかじめフレームワークを持つことで、とっさの場面でも判断が格段にしやすくなったと実感しています。また、社内従業員の意識が確実に変化したことで、継続的に取り組む重要性も強く感じました。大きな効果が得られる良い機会ですので、ぜひ取り組みをお勧めしたいと考えています。

感想　紹介者からの一言（埼玉県商工会議所連合会）

埼玉県商工会議所連合会では県内16の商工会議所と連携して経営支援を行っています。同社が事業継続への備えに取り組もうとされていたため、公社の専門家による支援をご紹介しました。事業継続力強化計画は、災害時の対応にとどまらず、日頃の経営課題を整理する有効なツールでもあります。本事例が、県内事業者の皆さまにとって、計画策定に取り組むきっかけとなれば幸いです。

03 TOMOE 株式会社

令和7年3月認定





所在
川口市東本郷1丁目7番6号

主な業務内容
金属製品製造業

従業員数
130名　※令和7年12月現在

設立年月日
1960年12月

■本社・本社工場

地震リスク　最大震度6弱、液状化の可能性は低い

水害リスク　対象河川は荒川で、最大浸水深は0.5m未満

■結城エリア

地震リスク　最大震度6弱、液状化の可能性は低い

水害リスク　対象河川は鬼怒川で、最大浸水深は3.0m～5.0m未満

■白河工場

地震リスク　最大震度6弱、液状化の可能性は極めて低い

水害リスク　対象河川は藤野川ですが、浸水の可能性は極めて低い

概要　御社の概要を教えてください。

当社は、「金属焼付塗装」のエキスパートとして70年の実績を持ち、金属製品の保護と美観を目的とした什器（店舗・オフィス）、電設資材、自動車・建機部品などの製品を提供しています。用途、素材、数量や納期に合わせてベストな塗装をご提供いたしています。

焼付塗装とは、塗装した製品を高温の炉（オーブン）で加熱し、塗膜を硬化させる塗装方法です。特徴として硬くて強い塗膜、錆びにくい、仕上がりが均一で綺麗なため、自動車部品・建材・店舗什器や事務機器などの金属製品などに幅広く施されています。

また、金属焼付塗装で培ったノウハウを活かし、新たにスタートした「建築塗装」事業は、工場や倉庫の屋根、外壁を塗装することにより、保護と美観そして機能を寄与することを目指しています。なお、当社は、塗装・屋根・防水工事業の建設業許可を所有しております。

きっかけ　事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

当社は、金属焼付塗装の専門企業として長年にわたり多様な分野へ製品を供給してまいりましたが、近年頻発する自然災害の影響を踏まえ、事業の安定的な継続と従業員の安全確保を最優先課題と認識いたしました。特に**本社・結城・白河の各拠点において地震や水害のリスクが想定されることから、災害発生時においても迅速な復旧を可能とする体制の整備が不可欠であると判断**いたしました。さらに、約130名の従業員の安全確保と地域社会への貢献、新たに開始した建築塗装事業の持続的な成長を実現するためにも、災害対応力の強化が必要であると考えました。以上の観点から、当社は事業継続力強化計画を策定しました。

苦労　計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

各拠点の災害リスク情報の収集・整理、従業員の意識統一、非常用設備や備蓄品整備に伴うコスト制約、新規事業特有のリスク反映といった課題に対し、公開データの活用、防災訓練の実施、段階的な投資、現場責任者の参画に加え、リスク分担を各拠点で行う体制を整備した。これらの全社的な取組により、上記課題を解決することができた。

社内外の変化　事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

事業継続力強化計画を取りまとめたことにより、**社内においては従業員一人ひとりの防災意識が高まり、災害発生時の対応力が向上するとともに、訓練や情報共有を通じて組織全体の結束が強化されました。**また、非常用設備や備蓄品の整備を段階的に進めたことで、業務継続に必要な体制が整い、安心して働ける環境が醸成されました。さらに、社外に対しては、顧客や取引先に対して安定供給への信頼性を示すことができ、地域社会からも安全性と責任ある企業姿勢への評価が高まりました。これらの取組を通じて、当社は社内外において持続的な信頼と安心を確立し、事業継続力の向上に大きな効果をもたらしました。

進捗　策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

各拠点における災害リスク情報の整理や防災訓練の実施を着実に進めるとともに、優先順位をつけて非常用発電機・ポータブル電源などの電源確保機器、衛星電話・トランシーバー等の通信手段、救急セット・防災ヘルメット・懐中電灯等の安全用品、飲料水・保存食・簡易トイレ等の生活必需品、さらに重要書類の耐火保管庫やデータバックアップ機器などの備品整備を段階的に進めています。これにより、**業務継続に必要な環境を整えるとともに、顧客や取引先に対して安定供給への信頼性を示すことができており、全社的な対応力の向上が図られています。**

感想　事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

事業継続力強化計画を取りまとめたことにより、従来は漠然としていた災害対応の課題に対して**具体的な方針が明確**となり、**全社的に防災意識が高まった**ことを強く実感しております。さらに、災害リスク情報の整理や防災訓練の実施を通じて従業員一人ひとりの対応力が向上し、非常用設備や備蓄体制の整備を段階的に進めることで業務継続に必要な環境を整えることができました。加えて、顧客や取引先に対して安定供給への信頼性を示すことが可能となり、社外からの評価も高まるなど、計画策定が事業の持続性と社会的信頼の確立に大きく寄与していると感じております。

お勧め　計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら?

事業継続力強化計画を策定することで、災害への備えが具体的になり、従業員の安心感や対応力が高まるだけでなく、顧客や取引先にも安定した供給体制を示すことができます。こうした効果は**事業の信頼性を大きく支えるもの**となるため、他の事業所にとっても取り組む価値が高く、ぜひ前向きに検討いただきたいと感じております。

感想　紹介者からの一言（青木信用金庫）

青木信用金庫は、課題解決型営業を通じて、日々お客様の経営課題やニーズに対して支援しております。TOMOE株式会社様は、永年営業店と本部が一丸となって継続支援しているお客様です。

今般の事業継続力強化計画は、製造業である当社にとって、自然災害リスクに備えるまたとない機会になったと感じております。従業員の意識向上だけでなく、サプライチェーン継続に対する対外的な信頼構築も大いに貢献をもたらしました。

今後も当金庫は、営業店と本部が一丸となって、地域のお客様の課題解決に尽力してまいります。

First Call Aoshin
～「ありがとう」を よろこびに～
青木信用金庫

04 株式会社シフレ

令和7年11月認定





所在
越谷市西方2605

主な業務内容
鞄類卸売業

従業員数
50名　※令和7年12月現在

設立年月日
2001年12月

地震リスク　最大震度6弱、液状化の可能性は高い

水害リスク　最大浸水深0.5～3.0m未満

概要　御社の概要を教えてください。

当社は、スーツケースをはじめとする**旅行用品の企画・製造・販売・卸売を行うメーカー**です。
全国規模の総合小売業や専門店を中心に、ホームセンター、家電量販店など多様な流通を通じて商品を供給しています。
また、TSAロック搭載スーツケースにおいては、多くのお客様にご支持をいただき、販売本数で4年連続日本一の実績を重ねてまいりました。
品質とデザインを重視した商品づくりを大切にし、事業活動においては安全管理や防災意識の向上にも継続して取り組んでおります。

きっかけ　事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

本社および倉庫が首都圏に立地していることから、地震や水害といった自然災害による事業への影響について、以前から課題意識を持っていました。特に物流の停滞や取引先への供給遅延は社会的影響も大きく、事業継続の観点から早期復旧体制の整備が重要であると考えていました。こうした背景から、従業員の安全確保と事業継続の両立を目的として策定に取り組みました。

苦労　計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

災害発生時における優先順位の整理や、初動対応の具体化に苦労しました。特に誰が、何を、どの順番で行うのかを明確に整理する必要がありました。そこで**各部署の業務内容を洗い出し、現場の実態に即した対応フローを作成**しました。また、専門的になり過ぎないよう、実際に行動できる内容に落とし込むことで、社内での理解と共有を進めました。

社内外の変化　事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

社内では、防災や BCPに対する意識が高まり、日常業務の中でもリスクを意識した行動が増えました。安否確認や連絡体制が整理されたことで、従業員の安心感にもつながっています。社外においては、取引先や金融機関から、リスク管理体制を評価いただく機会が増え、企業としての信用性向上にも寄与しています。

進捗　策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

計画策定後は、安否確認対策の整備、緊急時の連絡網の見直しを行い、事業内容や組織体制の変化に合わせて、実効性の高い計画として運用していく予定です。

感想　事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

計画を作成したことで、**災害時に何をすべきかが明確になり、不安が具体的な行動に置き換わった**と感じています。経営と現場の双方で事業継続について改めて考える良い機会となり、今後の経営基盤強化にもつながる取り組みであったと考えています。

お勧め　計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら?

事業継続力強化計画は、多くの事業所にとって有効な取り組みだと思います。公社のアドバイザーの方から丁寧な助言と支援を受けながら進めることができ、難しく考え過ぎることなく、自社の実情や課題を整理する良い機会となりました。その結果、**災害時の初動対応を具体的にイメージできるようになり、経営者と従業員が共通認識を持つためのツールとして有効性を実感**していますので、ぜひお勧めします。

感想　紹介者からの一言（栃木銀行 ）

当行は「困りごとをありがとうに変えながら"笑顔" と"幸せ" を守りつづける」のパーパスを掲げ、お客様の困りごとを解決するサポートを行っております。株式会社シフレ様との面談時に、今後想定される自然災害に備え対策を検討していきたいとの情報を得た事から、埼玉県産業振興公社様を紹介しBCP計画策定に繋がりました。
今後も当行はお客様の課題解決を図るべく、積極的に情報提供・提案を行ってまいります。

栃木銀行

05 株式会社大勇フリーズ

令和8年1月認定





所在
埼玉県川口市木曽呂7-1

主な業務内容
管工事業（不断水凍結工法ほか）

従業員数
60人※令和7年12月現在

設立年月日
1983年1月

地震リスク 最大震度6弱、液状化の可能性は高い

水害リスク 最大浸水深0.5～3.0m未満

概要　御社の概要を教えてください。

当社は、主に水道管工事で発生する断水区間を最小限に抑える目的で各種不断水工法の工事を提供する企業です。メイン工法である不断水凍結工法は、液体窒素で水道管を外側から冷却し、配管内の水を凍結させて氷塊を作ることで、任意の場所へ一時的に仕切弁と同様の役割をもたらすことが可能な工法です。施工完了後に配管上に機械的な装置が残らず、その作業簡易性から幅広い顧客のニーズに対応可能となっています。また、従来の断水工事の工程を見直すことによって大幅な工期の短縮やコスト削減の実現が可能となります。

きっかけ　事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

数年前に社内で当社独自の BCPを策定していましたが、**未完成の状態で実運用にまで至っておりませんでした。**お付き合いのある金融機関より「事業継続力強化計画」について教えていただき、せっかくであればプロの目線から細かくチェックしていただき、これを機に自社 BCPを見直すきっかけに出来ればと考えました。

苦労　計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

本社・各支店・営業所ごとに常駐人数が異なるため、震災や水害が発生した際の状況や対応策も個別に再検討する必要がありました。また、工事にあたる社員（施工作業員）が常駐する現場は日々異なることから、有事の際の連絡系統や手段を見直すきっかけにもなりました。今回の事業継続力強化計画の申請にともない**「自社が置かれている状況」を再認識することが出来た**ので満足しています。

社内外の変化　事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

社内において、安否確認体制の構築や緊急時・避難方法の確認などにより、各従業員がより安心して働くことができるようになり、会社への信頼感の醸成に繋がりました。また対外的にも、事業を継続・早期復旧できる体制を整えることで、顧客への製品・サービス供給責任を果たし、取引先からの信用失墜や顧客離れのリスクを回避できる基盤を作ることが出来ました。

進捗　策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

採用活動などにおいて、BCPへの取り組み、実践について応募者へアピールすることで企業への信頼感が高まっていると感じます。災害時に必要となる物資の準備など、策定する過程で発見できた過不足について今後は随時、補完していく予定です。

感想　事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

役員・幹部職をはじめ、全従業員の防災意識を高めてゆく良い第一歩目を踏み出せたと思います。また、真に実効性のある BCPにするためには、今回の計画策定で満足せず、今後も自社を取り巻く社会情勢や環境変化にあわせて定期的な計画の見直しを図っていくことも必要だと感じています。

お勧め　計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

中小企業の多くは災害に対しての具体的な備えをしていない、もしくは計画策定そのものがあっても機能していないことがほとんどなのではないかと思います。中小企業だからこそ、社員とその家族を守り抜くために必ず必要ですし、**「災害はいつやってくるか分からない」からこそ、一早く導入すべきだと感じます。**自分たちで苦労して策定することも大事ですが、第三者からの助言をいただくことで盲点となっていた部分の洗い出しや頭の中の整理をすることが出来ました。スムーズな申請をするためにも公社のアドバイザー支援を受けることを推奨いたします。

感想　紹介者からの一言（青木信用金庫）

青木信用金庫では、「ありがとう」をよろこびにのもと、お客様の課題に対し、一緒になって向き合い、その解決に取り組んでおります。株式会社大勇フリーズ様は、人々の生命や暮らしを守り、社会を支えるのに欠かせないインフラである水道事業の技術的な工事に関わられております。災害など非常時におけるインフラの早期復旧は不可欠であり、それを支える株式会社大勇フリーズ様には不測の事態に備える必要があります。
株式会社大勇フリーズ様から BCPを策定したいとお聞きしたことから、気軽に相談させていただける埼玉県産業振興公社様へおつなぎし、ご担当者様のサポートを受け、今回の策定につながりました。
当金庫としましては、今後も、お客様や地域にお役立てできるように BCPへの取り組みをいっそう後押ししてまいります。

First Call Aoshin
～「ありがとう」を よろこびに～
青木信用金庫

»06 有限会社名栗温泉（大松閣）

令和7年11月認定





所在
埼玉県飯能市下名栗917−1

主な業務内容
旅館および飲食店

従業員数
63人

設立年月日
1988年7月

地震リスク 最大震度6強、液状化の可能性は低い

水害リスク 洪水（対象河川：入間川）、浸水の可能性は低い

概要 御社の概要を教えてください。

当社は、宿泊業をしており山あいの静かな一軒宿です。大松閣は木の温もりに包まれた癒しの宿。展望大浴場で山々を望む絶景を楽しみながら、自家源泉の温泉が心身を癒します。

名栗の自然が感じられる和室に加え、天然温泉付の角部屋もご用意。子ども連れでも安心なリビングスペース付の客室もございます。2022年にオープンした一棟貸切タイプの高級離れではラグジュアリーな室内空間とお洒落なテラススペースを満喫できます。

ラウンジではフリードリンクでお寛ぎいただき、夕食は旬の食材をふんだんに使った季節の会席料理で最高の味わいをお届けします。

きっかけ 事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

「**歴史ある宿をつぶすわけにはいかない**」ですが、その他次のような理由からです。

①災害発生時において、何よりもお客さまの人命を最優先とし安全を確保すること
②**宿泊業として、災害発生時も地域の方の安全な受け入れ施設として地域に寄与**すること
③お客さまには、災害に強い宿泊施設として安心してご利用いただきたいこと
④令和元年の台風19号の影響で、**目の前の沢が氾濫しそうになり、沢の自然堤防が一部変形**したこと

苦労 計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

当社全体としての**バランスの良い強化策**を中心テーマに策定しました。これは、当社の施設が、本館、新館、レストラン棟、従業員寮（男子寮、女子寮）と複数あるためと、**地震対策に加え、感染症の予防対策が急務**になったためです。

感染症予防対策は、一般的に出回っている感染予防対策を基礎にして徹底し、今は高い予防レベルを維持することが習慣的にできるようになりました。

社内外の変化 事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

今までは、地震対策で言えば、横揺れ対策、停電対策、防火対策など個別対策に目を奪われていましたが、この計画策定中から**「お客様の安全を確保するため」**を中心にして、**全体の対策**が見えるようになりましたので、従業員への防災教育・訓練が説明しやすくなりました。

従業員との災害対策の共有がすすみ、これに伴い緊急時に向けての業務情報（例えば、整理整頓方法の統一化、**飲み水の確保方法、非常発電機の使い方**、大型冷蔵庫の転倒防止など）の共有化についても**意識の変化**が望む方向に向かうようになりました。

進捗 策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

①館内の避難通路の整備とお客様の避難誘導訓練の更なる徹底
②**食器棚の転倒防止と落下防止のための整理整頓**
③エレベータの閉じ込め確認体制の整備
④**社内ルール（緊急時のボイラーの取り扱い、停電時・復旧時の作業手順など）の整備（進行中）**

また、外部の方からは見えませんが、災害で被災した際の財務対策の充実があります。

感想 事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

被害をもたらす災害の把握、事前対策、被災時の安否確認方法、事業再開に向けた活動、被害時の財務と、**全体像の見える化**が大きいと思います。

今は、申請書に記述した事前対策などの実行を着々と進めていく中で、**従業員との協力体制や意識の共有**ができ策定の効果があったと思います。

お勧め 計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

BCPなどは地味と言えば地味ですが、**お金になる業務以外の重要で必要な業務**と思います。事業継続力強化に留まらない**会社のレベルを引き上げる機会**にもなりますし、中小企業は整理・整頓・躾けなどをつい後回しになりがちですので、その点でも**会社の活性化**になりますので、お勧めしたいと考えています。

感想 紹介者からの一言（埼玉県物産観光協会）

先代は村長もされていて防災の意識が高かったとのお話が印象的でした。観光、特に宿泊業はお客様の安全安心が大前提で、**災害時は地域の避難所となる**こともあります。名栗温泉大松閣様をモデルに、**安全安心な埼玉観光ブランドづくりに向けてBCPを県内に広めて**まいります。

»07 THREE'sLIEN 株式会社

令和7年7月認定



所在
埼玉県川口市東本郷1-10-52

主な業務内容
金属製品製造業

従業員数
14人※令和7年12月現在

設立年月日
2012年2月

地震リスク 最大震度6弱、液状化の可能性は極めて低い

水害リスク 浸水の可能性は極めて低い

概要　御社の概要を教えてください。

当社は、伝統的な職人技術と最新設備を組み合わせ、幅広い金属研磨加工を提供する企業です。建築装飾から産業機器、芸術作品、金属材料まで多様な分野に対応し、川口市を拠点に「磨き」の技術を進化させ続けています。

きっかけ　事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

地震や水害といった自然災害が発生した場合、工場の設備や保管している材料が直接的な被害を受ける可能性が高く、その影響は生産ラインの停止や納期の遅延、さらには取引先との信頼関係の損失にもつながりかねません。特に金属研磨業のように精密な加工技術と安定した供給体制が求められる事業においては、一度の災害が長期的な経営リスクへと発展する恐れがあります。そのため、従業員の安全確保と事業の継続性を両立させるために、設備の耐震化や浸水対策、在庫管理方法の見直しなど、災害対策を強化する必要があったからです。

苦労　計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

計画策定にあたり、まず直面した課題は、災害の種類ごとに影響範囲が異なるため、すべてを網羅的に想定することが難しかった点です。地震・水害・感染症・停電など、想定すべきリスクが多岐にわたり、どこまで網羅すべきか判断が難しかった。→ 解決策：**過去の災害事例や自治体のハザードマップを参考にし、リスクを「発生可能性」と「影響度」で分類。優先順位をつけて現実的な対策に絞り込んだ。**

社内外の変化　事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

社内では従業員の安心感が高まり、危機対応力や情報共有が強化され、リスクに備える文化が根付きました。社外では取引先や顧客からの信頼が増し、金融機関や自治体との関係が深まり、ブランドイメージが向上し、地域社会への貢献にもつながりました。

進捗　策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

弊社では事業継続力強化計画の一環として、5S活動を推進してまいりました。その結果、従業員の危機対応力が向上し、社内には災害や不測の事態に備える文化が着実に根付いております。これらの取り組みは日常業務にも反映され、業務効率の改善と安全意識の向上につながっております。さらに、地域社会への貢献意識も高まりつつあり、災害発生時における支援体制の整備が進んでおります。これにより、企業としての責任を果たすとともに、地域との信頼関係を一層強化する基盤が築かれております。

感想　事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外に安心と信頼が広がり、組織の成長を実感すると同時に、今後の課題にも気づくことができた。

お勧め　計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

私たちは事業継続力強化計画を策定したことで、従業員の危機対応力が向上し、緊急時の行動が一層スムーズになると確信しております。社内にはリスクに備える文化が根付き、日常業務にも反映されています。さらに、地域社会への貢献意識も高まり、災害時の支援体制が着実に整いつつあります。こうした取り組みは、**単なる防災対策にとどまらず、組織の信頼性や持続可能性を高める大きな一歩**となりました。ぜひ皆様の会社でも、この取り組みを進めていただければと思います。

感想　紹介者からの一言（東和銀行）

東和銀行は、地域社会の一員としてお客様に寄り添い、ニーズや課題の共有と最適な提案で、お客様の持続的な成長を応援しております。THREE's LIEN株式会社様は、当行の営業店と本部が一丸となってサポートしているお客様です。

同社の事業内容や経営課題について継続的にお話を伺ってまいりました。高度な金属加工技術を強みとし、多様な分野に磨きの技術を広げている一方、自然災害等による生産停止が取引先や地域経済へ与える影響も大きいと認識しており、災害対策を強化する必要がありました。

計画策定を通じて、災害発生時の対応方針や優先すべき対策が明確となり、社内の危機管理意識が高まったことは、企業の持続的成長にとって大きな意義があるものと感じております。

今後も当行は、地域企業の皆様が抱える経営課題の解決や事業の持続可能性向上に向けた支援に積極的に取り組んでまいります。

TOWA 東和銀行

08 株式会社志木設備メンテナンス

令和7年4月認定





所在
埼玉県志木市本町5-1-6

連携企業数
3社

主な業務内容
消防設備新設・改修工事

連携の類型
地域における面的な連携

地震リスク 最大震度6弱

水害リスク 洪水（荒川）、浸水深0.5m以下

概要　連携体の概要を教えてください。

当該連携体は、地域の異業種の企業が集まった連携です。当該連携体は、地域の防災屋グループとして消防設備点検及び改修工事より、内装・リフォーム工事、便利屋事業、建物管理業務、事務代行、IT・ネットワーク環境の構築も含めたワンストップサービスの役割を担い、地域住民の住生活の保全や快適な環境を提供しております。
（地域における面的な3社連携）㈱志木建総、㈱志木コミュニティ、（同）志木テック

きっかけ　連携事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

自然災害等が発生した場合においても、地域の住生活環境をワンストップサービスとして安定的に提供できるよう、連携事業者の社員の安全と生活を守りながら、連携して事業継続力強化に取り組むことが責務であり、特に地域の防災安全に貢献することにより自社の事業を継続し、建築物の（ゼロエネルギーではなく、防災の観点で）ZEB化を推進していくことを目標としております。※「防災 ZEB化」とは、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の省エネ・創エネ性能を災害時に活用し、自立的な機能を持つ「防災拠点」として機能させる取り組み。

態様・特徴　態様と特徴を教えてください。

地域における面的な連携です。地域の防災屋グループとして、消防設備点検及び改修工事等のワンストップサービスの役割を担っております。

苦労　計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

災害時には自社の経営資源が毀損するため、その補完対策をグループ会社で速やかに実行することが必要であり、その被害想定と事業継続対策に苦労しました。災害発生時には、消防設備等の改修工事の通常業務が急増する為、その対応計画の必要性を感じました。特に営業時間外（夜間・休祭日 ）の連絡体制としてグループ LINEの活用を整備し、被害情報の確認手順として、リスクロ LINE（災害時の情報収集・共有サービス）等の活用を推進しております。

連携体内外の変化　連携事業継続力強化計画を策定したことで、連携体内外で変化したことを教えてください。

連携体内の被災事業者から要請があった場合は、復旧等に必要な情報提供や人員を派遣するよう取り決めています。また、**復旧支援を行うため、日頃から連携事業者間で従業員の人的交流会等を実施**しています。これらの取組を通じて、災害等発生時の対応方法について、担当者間で調整する体制を構築しています。

期待効果　連携事業継続力強化計画を策定したことで期待される効果を教えてください。

被災連携事業者の復旧を支援するため、被災していない連携事業者は、必要に応じて復旧支援のための人員を提供すること等の役割分担を㈱志木設備メンテナンスを中心に予め定めることとしています。連携体内の連絡体制が改善され、非常時でも適時的確に運用できる体制が整ってきています。

進捗　策定した連携事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

[自然災害等が発生した場合における対応手順] 連携事業者間における協力体制については、平時からのグループ役員会議を災害等発生時支援連絡会議に代用する。大規模災害発生時には予め定めた基準（震度5強以上、警戒レベル3発令、大雪警報、噴火警戒レベル、等）で、当該会議を開催することとしています。
[人員体制の整備] 自然災害時を想定して社員の多能工化、地域のパートナー会社との連携体制の構築に取り組んでいます。また、被害発生に備えて避難訓練・消防訓練等も平時から実施しています。
[設備、機器及び装置の導入] 連携事業者内では、部材・清掃道具等の落下防止等の措置を図るよう取り決めており、被災していない連携事業者の設備の相互利用や、代替工事する取り決めを協議しています。また、停電発生に備えて自家発電設備の拡充に取り組んでいます。
[重要情報の保護] 共同で重要情報をバックアップするためのサーバー等を㈱志木設備メンテナンスに設置しています。顧客名簿や帳簿については、電子化し、㈱志木設備メンテナンスのサーバーに保管しています。設備、機器及び装置や衛生用品等を共同購入する場合は、㈱志木設備メンテナンスが主に管理を行う体制としています。

感想　連携事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

連携事業者間での連絡体制及び交流がより密になりました。

お勧め　計画の策定を他の連携体に勧めるとしたら

計画策定することにより、連携事業者間の危機意識が高まる効果がありました。

支援感想　担当アドバイザーからのコメント

手引きの事例集を活用しながら、これまでに対応してきた危機対策についての過不足分が整理分類され、より具体的な事業継続力強化への序説となりました。

»09 一般社団法人埼玉県電業協会

令和5年9月
ワーキングセミナー





所在
埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7

会員数　※令和5年12月現在
69社（正会員）、36社（賛助会員）

設立年月日
1960年11月

概要　貴協会の概要や活動について教えてください。

当協会は、電気工事に関する諸問題の調査研究を通して電気設備産業の適切な運営・及び健全な発達を図り、社会生活の安定と社会福祉の向上に寄与することを目的とした団体です。

きっかけ　協会としてBCPの策定を推進しようとしたきっかけや理由を教えてください。

BCP策定の推進のきっかけは、当協会山本事故防止対策委員長が自社のBCPを取得したことでした。策定にあたり、災害等の非常時でどうすればいち早く事業を再開できるか、**その道筋や手段を見える化**し、ステークホルダーや従業員とそのご家族に対して安心感を示すことができ、社内での防災意識も向上しました。当協会は、**県内で大規模な災害が発生した際に、電気設備面のインフラをいち早く復旧させることが期待される業者**の集まりです。そこで、協会の重点計画として、2030年までに全会員にBCPを取得させる目標を立てました。

理由　BCPの策定を推進するために県のBCP支援事業を利用しようとした理由を教えてください。

当協会では、2020年1月にSDGs事業として「2030年に向けた持続可能な開発目標」を発表しました。その重点計画の一つとして2030年までに全会員のBCP取得を目標とし、安全大会にて内容説明を行っていました。しかしながら、**会員への普及・推進が中々進まない状況**が続いており、埼玉県の担当者へ相談の上、埼玉県産業振興公社よりBCP支援事業の紹介をされ活用することにしました。

実際の推進では、埼玉県産業振興公社に配置されているアドバイザーを派遣してもらい、セミナーを開催し、会員に対しBCPとは何か、基本的な概要や重要性を周知し、その後、より実効性の高い業種別の計画書のひな形を基に計画書を完成させるためのワーキングセミナーの開催に至りました。

効果や実績　ワーキングセミナーの効果や実績を教えてください。

当協会では，支部毎にワーキングセミナーを開催しました。第1回目のセミナーは東部支部員13社全社が参加しました。参加者は講師の内容説明を聴取後、持参したパソコンで自社の実情に合わせた内容を打ち込んでいました。その他、9月は毎週金曜日をワーキングセミナーの日程とし各支部員が参加のもと、5支部が開催しました。**会員69社の内45社**が参加し、令和5年12月現在、**25社取得**です。

進捗　策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

実際に認定まで至った会員からは、**緊急連絡網の構築**や**事務所照明の LED化の完了、非常用電源装置の設置**、その他、資金調達面について **BCP用の保険（震度6弱以上）**で非常に簡単に保険金が下りる制度（震度6弱で25%、6強で50%、7で100%）に加入し、いざという時の備えとしたと報告がありました。

感想　事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

西部支部長： 橋電㈱ 専務取締役橋本氏	埼玉県産業振興公社のサポートが不可欠でした。 的確なアドバイスにより、BCP策定がスムーズに進み、自社の強さと弱点が浮き彫りになり、リスクに対する理解を深めることができました。 **組織の安定への道**が一歩踏み出せました。
南部支部長： 内山電設㈱ 代表取締役内山氏	埼玉県産業振興公社に分かり易く指導いただき認定マークを頂くことが出来ました。感謝申し上げます。 普段考えていることを文章化し具体的に示すことで細かくより深く考察が出来ました。 今後の事業にこの**事業継続強化計画を有効活用**し、**より実用性のあるよう発展**させたいと思います。
東部支部長： 深井電気㈱ 代表取締役深井氏	令和5年9月1日奇しくも防災の日に全支部員13社参加のもとワーキングセミナーを開催しました。 当日は、県産業支援課、埼玉県産業振興公社に協力して頂き、事業継続力強化計画（連携事業継続力強化計画）についての詳しい説明を受けました。支部員一同、計画書を作成するにあたり大変参考になり、**その場で2社については申請**まで出来ました。 現在、**東部支部全社申請中**です。
さいたま支部長： ㈱八洲電業社 代表取締役吉村氏	弊社は従前よりBCPを策定しておりましたが、**東日本大震災**ではそれが**絵に描いた餅であったことを痛感**いたしました。この度の事業継続力強化計画を機に、単に策定が目的ではなく、有事の際に全社員が本能的に初動出来るよう議論を重ねた結果、**真に守るべきこと、逆に執着するべきではないこと**を明確に出来、さらに**業務の整理**にも繋がりました。

感想　BCPの策定支援（ワークショップ形式）を他の業界団体にもおすすめしたいと思いますか?

ワークショップ形式での指導により、今までBCPの認定を諦めかけていた会社を含め多くの企業が認定を受けられました。電業協会では支部単位での開催をお願いしました。遠方であるためタイミングが合わないことがありましたが地元の近くで開催し、日時も参加者の都合に極力合わせる等、柔軟に対応して頂いたので参加率も高かったです。会社毎に異なるBCP策定内容も少人数だからこそ丁寧な指導でした。まだ認定に至っていない会員の方々へフォローアップの提案も頂け、**業種・業態を問わずお薦めできる支援**だと思います。（山本事故防止対策委員長 北部支部副支部長：㈱イートラスト埼玉代表取締役）

感想　ワーキングセミナーを実施して代表者からの一言

当協会は2025年度に50周年を迎えます。歴史ある電気設備業団体として、発足当時より県民の生活基盤である電気のインフラについて会員一丸となり安定した技術で貢献しております。そこで、**各会員が自社**の**事業継続力を強化することが重要**であると考えております。このため、今後も会員全社がBCPを取得できるよう事業援助に努めてまいります。（積田会長：㈱積田電業社代表取締役）　［令和5年12月現在］

»10 一般社団法人埼玉県トラック協会

令和7年7月
ワーキングセミナー



トラック総合教育センター



災害時の支援物資輸送

所在
埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-3

会員数
2,449社　※令和6年12月現在

設立年月日
1974年6月

概要　貴協会の概要や活動について教えてください。

当協会は、トラック運送事業の健全な発展を促進し、公共の福祉に寄与することを目的にしており、トラック運送事業者に対する経営支援及び交通安全、労働環境改善、後継者の育成に関する事業等や助成を行っています。また県内小学校新1年生全員への防犯ブザー配布やトラックの森づくりを進めているほか、**災害発生時の支援物資輸送にも力を注いでいます。**

きっかけ　協会としてBCPの策定を推進しようとしたきっかけや理由を教えてください。

当協会は**「地域に安心をお届けできる団体であれ」という想いを共有**しており、災害時などには少しでも地域社会に貢献していきたいと考えています。次頁「埼玉県トラック協会における災害対策」の取組を推進するにあたり、まずは会員事業者が災害などの緊急事態に遭遇した場合に被害を最小限にとどめつつ、事業継続又は早期復旧を可能とするため、BCPの策定を推進しています。

実施状況や効果　ワーキングセミナーの実施状況や効果を教えてください。

BCP策定支援の取組を進めるにあたり、埼玉県産業振興公社の BCP支援事業を活用させていただき、令和7年7月に「BCP（事業継続計画）策定入門セミナー」と題して、ワーキングセミナーを開催しました。会場参加者13名、zoom参加者19名と多くの参加をいただきました。はじめに会員企業の社長から、BCP策定の経緯や自分の会社は自分で守るという意識が重要であるとの説明の後、講師から日本で想定される災害や BCP策定のメリット、運送業におけるBCPなど、多くの事例を踏まえた分かりやすい説明がありました。受講者の内令和7年12月現在2社が計画認定となっています。

感想　事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

ガスクル（株）代表取締役社長　田口氏

弊社は、災害時においても供給継続が可能な LPガスの充填・配送事業を通じ、地域住民の生活基盤を支える役割を担っております。東日本大震災以降、事業継続計画の整備を進めてまいりましたが、今回の事業継続力強化計画の策定にあたっては、専門家の助言を受け、自然災害が事業活動に及ぼす影響を多角的に検証しました。**平時の備えから発災後の対応までを体系的に整理する有意義な機会**となりました。今後も関係機関と連携し、実効性ある BCPの継続的な見直しと運用に努めてまいります。

大宮通運（株）経理部長代理　浅倉氏

トラック協会のセミナー参加時に BCP策定支援の制度があると聞き、まずは BCP対策への取り掛かりの一歩として支援していただくことにしました。災害発生時の連絡体制等は大まかに策定していましたが地震、水災害への備えや発生時の具体的な動きなどの取り決めはありませんでした。**弊社の立地や貨物等に合わせた具体的なリスクの提示やそれに対する対策**の作り方など具体的にアドバイスをいただき、今後 BCP対策を進めるにあたって大いに参考になりました。

感想　ワーキングセミナーを実施した感想を教えてください。

今回、当協会における BCP策定支援の取組の第一歩として、埼玉県産業振興公社BCP支援事業のワーキングセミナーを開催させていただきました。多くの会員企業の参加をいただき、2社計画認定となっています。今後も地域社会への貢献のため、埼玉県産業振興公社BCP支援事業を活用させていただくなど会員企業へのBCP策定支援に継続して取り組んでまいります。

～　埼玉県トラック協会における災害対策　～

- 埼玉県及び県内63市町村から災害対策基本法に基づき指定地方公共機関に指定され、「災害時物資輸送に関する協定」を締結
  直近の能登半島地震や台風などの豪雨被害時に、埼玉県及び市町村の要請を受けて被災地に支援物資輸送を行っています。
- 協会各支部と行政で一緒に災害時の市町村物資輸送拠点施設の現場確認
  県内被災の場合に支援物資輸送が円滑に行えるように、協会各支部と行政が一緒に市町村の物資輸送拠点施設の搬出入路、使える設備等の確認を行い、情報共有と連携強化を図っています。
- 「埼玉SMAT」（埼玉県特別機動援助隊）への活動用車両の寄贈
  人命救助や医療支援に貢献できるよう「埼玉 SMART」登録機関へ15年にわたり30台の活動用車両を寄贈しています。能登半島地震においても殆どの車両が出動しました。
- 「災害物流専門家」の育成
  災害時の支援物資輸送が物資の搬出入や管理のノウハウ不足から停滞してしまわないように、行政に対して助言・支援等を行う「災害物流専門家」の育成に努めています。
- 埼玉県や各市町村の防災訓練への積極的な参加
- 能登半島地震の発生（R6．1．1）に伴い、県及び7市からの要請に基づく支援物資輸送
  石川県物資輸送拠点や避難所等に延べ13回、トラック16台で水、食料、ブルーシート、簡易トイレ等の支援物資輸送を行いました。

事業継続力強化計画（ジギョケイ）の申請は如何でしょうか？

公益財団法人埼玉県産業振興公社
BCPアドバイザー　黄野 吉博

01 はじめに

事業継続力強化計画（ジギョケイ）は経済産業大臣が認定する中小企業・小規模事業者（以下、中小企業等）向けBCPです。
BCPは Business Continuity Plan（ビジネス・コンティニュイティ・プラン）の略称で、日本語では事業継続計画のことです。
BCPは「災害から従業員・関係者（以下、従業員等）の命と自社の事業を守る」ことを目的としていますが、検討項目、対策項目、訓練項目が多く、中小企業等が作成するには文書量が多くハードルが高いと言われています。

ジギョケイは、BCPの専門家が中小企業庁に集まり、検討項目、対策項目、訓練項目を絞りに絞り少なくし、中小企業等でも無理なく作成でき、かつ BCPの本来の目的をカバーできるように、良く考えられています。

【事業継続力強化計画認定のスキーム】

中小企業・小規模事業者

申請 ⇅ 認定

経済産業大臣（関東経済産業局長）

計画認定のスキームは、中小企業等が申請書作成し、経済産業大臣（埼玉県の場合は関東経済産業局長）に申請し、審査を受け、認定を受けます。
認定を受けると認定マーク（下図）が3年間、パンフレット類・ホームページ・名刺などに表示と掲示が出来ます。

認定ロゴマーク
令和7年度



経済産業省

また、不幸にして自然災害などで被災した場合は、建物及び設備の復旧補助金が受け易くなるほか、中小企業庁が実施している「ものづくり補助金」、「中小企業省力化投資補助金」などの申請時に加点を受けることも出来ます。
なお新規申請の3年経過後は、継続申請により同様のメリットを受けることが継続されます。

02 埼玉県のサポート

埼玉県は令和2年から、このジギョケイの申請と認定を望む県内の中小企業等に対し、申請書の作成を無料で支援する制度を整えており、埼玉県産業公社が支援実務を担当しています。
同公社は、令和7年4月から初回の認定から3年を計画した中小企業等への継続申請の支援も始めています。

03 ジギョケイの内容

ジギョケイの目的は前述のとおり BCPと同じで「災害から従業員等の命と自社の事業を守る」ことです。
対象となる「災害」の内、代表的なものは次のとおりです。
・地震
・洪水・内水氾濫（下水道の逆流）の水害
・土砂災害
・台風・竜巻による風害
・新型コロナなどの感染症
・IT障害

IT障害とはシステムが正常に動作しない状態のことで、「ランサムウェア」などの IT詐欺は今のところ含んでいません。

次に「従業員等の命を守る」は、災害発生時などに、①従業員等の避難方法など安全確保手段を明確にしているか、②避難訓練や初期消火訓練をしているか、③安否確認の方法を明確にしているか、などになります。
ただ、感染症の場合は、予防対策（マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保など）が必要になります。



イラスト提供：日本シェイクアウト提唱会議

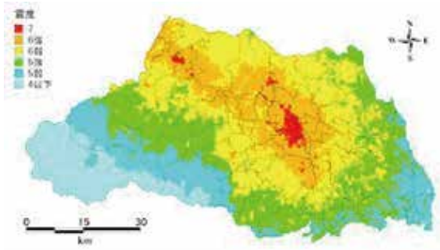
「自社の事業を守る」は、災害が発生した場合における①自社の被害想定をしているか、②その被害に対する対策を考えているか、が中心になります。
自社の被害想定は、所在する自治体と埼玉県のハザードマップで、地震の最大震度と液状化の可能性、洪水の対象河川と最大浸水深をチェックすることから始めます。
そして、これも重要なことですが③自社が被災した際のお客様や取引先企業へ与える影響を考える、を加えることです。

（例えば）　当社が地震や水害などで2週間以上休業すると、取引先への部品の納品が遅れ、先方の製造ラインに遅延などのご迷惑をお掛けします。

04 自治体のハザードマップを確認する

ジギョケイを作成する前には、必ず所属する自治体のハザードマップを確認します。
ハザードマップは地震（揺れやすさ、液状化の可能性）、水害（対象河川、最大浸水深）、土砂災害の危険性などの表示がありますが、自治体により公表している内容に違いがあります。
まず地震ですが、埼玉県には深谷断層・綾瀬川断層（併せて関東平野北西縁断層帯）と立川断層帯があります。

関東平野北西縁断層帯地震の想定震度



（平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書）

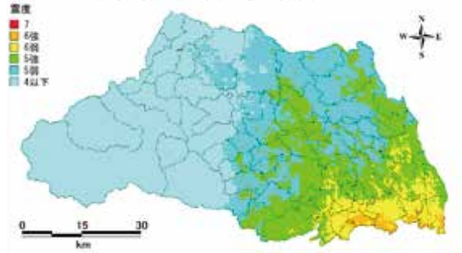
各自治体は、関東平野北西縁断層帯が動いた場合の被害を主に想定し、立川断層帯地震と東京湾北部地震の被害を加味してハザードマップを作成しています。
これらのハザードマップによると、域内に想定する最大震度7の地域がある市町村は次のとおりで、他の市町村は最大震度6強か6弱、横瀬町と小鹿野町は5強です。

（最大震度7の可能性がある自治体）

川越市	深谷市	伊奈町
熊谷市	上尾市	滑川町
行田市	桶川市	川島町
本庄市	久喜市	吉見町
東松山市	北本市	美里町
鴻巣市	坂戸市	寄居町

なお、東京湾北部地震の想定震度は下図のとおりです。

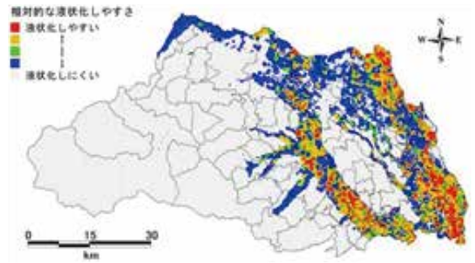
東京湾北部地震の想定震度



（平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書）

次に、地震による液状化ですが、これは地震の揺れによって、地下水位の高い砂地盤が液体状になる現象です。
この現象が起きると、地盤が急に軟らかくなり、建物が沈下・傾斜したり、地下のマンホールなどが浮き上がったりする被害が発生します。特に、建物重量が軽く基礎が浅い木造住宅は、液状化による影響を受けやすいので注意が必要です。

相対的な液状化しやすさ分布図



（平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書）

液状化によって被害が生じると通常の生活が困難になるほか、建物や下水道を元の状態に戻す修復工事の期間中は建物や下水道が使えなくなる可能性があります。
下水道の修復には数か月から2年ほどかかりますので、県は大規模地震時でも「汚水を市街地に滞留させない」ことを目標にして、対策に着手しています。

液状化の可能性は、地形により異なります。秩父山地・比企丘陵・武蔵野台地・大宮台地は「液状化しにくい」で、荒川低地・中川低地・利根川中流低地は、「液状化しやすい」です（下図）。

埼玉県の地形



（帝国書院）

水害の可能性も地形に依存しています。本県の場合は水害による浸水の可能性がある地域は、液状化しやすい地域と重なっています。
県内自治体の水害と土砂災害のハザードマップは地震向けより詳細で見やすく出来ています。これは本県では水害被害が多いことと関係があります。
ここでは、令和7年1月に発生した八潮市の陥没事故と、令和5年6月に越谷市周辺で発生した大雨について概説します。

八潮市の陥没事故

昨年（令和7年）1月28日の八潮市中央一丁目交差点の陥没事故は、2月12日までの16日間にわたる下水道の使用自粛を県がさいたま市緑区、岩槻区、川口市東部、春日部市（旧庄和町を除く）、草加市、越谷市、八潮市、蓮田市、幸手市、白岡市、伊奈町、宮代町、杉戸町の住民などにお願いする事態を招き、皆様の記憶にまだ新しいと思います。この事故は中川流域下水道中央幹線の経年劣化（硫化水素による下水道管の腐食）が原因と見られています。

これは、河川の洪水や下水道の逆流などとは異なる上下水道インフラの事故による水害です。



八潮市のマンホールデザイン

梅雨前線及び台風第２号による大雨

令和5年6月2～4日にかけて埼玉県内を襲った豪雨は、台風2号からの降水帯が断続的に流れ込み、さらに、台風により前線が刺激されて、長時間にわたって強雨があったことにより、越谷市内で総雨量が322.0ミリ（これは同市の6月ひと月の平均雨量の約2.2倍に相当）を記録し、市内の25%が浸水する事態になりました。
同市でこれほど被害が広がった要因としては、大量の雨水に排水が追いつかず内水氾濫が起きたことと考えられています。



越谷市のマンホールデザイン

この被害を受け、国、県、6市1町（春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）が連携して、早期に浸水被害の軽減を図るため、「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」をとりまとめ、令和7年からさまざまな取組を進めています。

水害の被害は浸水深であらわす

地震の揺れの大きさは震度ですが、水害の場合は浸水深であらわされます。浸水深の区分は次のとおりです。

浸水深と建物被害

浸水深	浸水程度の目安
0～0.5m	床下浸水（大人の膝までつかる）
0.5～1.0m	床上浸水（大人の腰までつかる）
1.0～2.0m	1階の軒下まで浸水する
2.0～5.0m	2階の軒下まで浸水する
5.0m～	2階の屋根以上が浸水する

05 想定する被害と対策

想定する被害は地震、水害、その他災害（土砂災害、感染症など）に分けて考えます。
県内では、次のようになります。

災害と対象となる中小企業等

災害名	対象となる中小企業等
地　震	全て
水　害	ハザードマップで、床上以上の浸水可能性がある場合
土砂災害	ハザードマップで、土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域に指定されている場合
風　害	代表者が被害を受ける可能性があると考えている場合
感染症	同上
IT障害	同上

ここでは、県内全ての中小企業等が想定すべき地震と、多くの中小企業等が想定すべき水害について触れます。被害は、従業員等の被害と建物及び設備への被害の二点から考えます。
地震では、従業員等への被害は、揺れにより天井や棚からの落下物や重い機器の横ずれなどによりケガ人が発生する場合があるか、ボイラーからの高温・高圧の蒸気や熱湯の噴出により火傷をする可能性があるかなどです。対策としては、避難経路の安全確認、落下物の防止、重い機械の固定、耐熱手袋（ウエア）の使用及び断熱材・カバーの設置などになります。
水害の場合は、避難が遅れると直接的に死傷するケースや、浸水したアンダーパスを車で通行し閉じ込められたり、側溝や水田に転落したりする事故が発生する可能性が高くなりますので、早めの避難指示と安全な避難経路の周知徹底が重要な対策になります。

建物・設備の地震被害は、まず建物の築年数を確認することから始めます。建築基準法の大きな改正は、1981年と2000年に行われましたので、鉄骨造りや鉄筋コンクリートの建物は1981年に竣工したか、また、木造では2000年以降に竣工したかを調べます。1981年の「新耐震基準」では、震度6強～7の地震でも倒壊しない基準が導入され、2000年の改正では木造住宅の耐震性を向上させるため、基礎、柱、壁の接合部や配置など細部が強化されましたので、それ以前に竣工した建物については、耐震検査を行い問題がないかを確認します。
次に棚類や重い機械類は固定しているかもチェックします。固定出来ない機械類は、横ずれ防止策を講じる必要があります。

水害については、ハザードマップが示している最大浸水深の水が来た場合にどこまで水没するかを確認します。特に電力キュービクルは重要で、水没すると停電、漏電、感電を引き起こしますし、復旧までには排水作業、清掃、絶縁診断、機器交換が必要で、数週間かかることになります。
水害の対策は、浸水深が1m程度までは土嚢、水嚢、止水板の活用が有効です。1mを超える場合は、床面の嵩上げや重要設備の高所移転が必要になりますし、従業員等の垂直避難用の安全な高所避難場所確保と、1～2日間程度その場所で生活が続けられる備蓄品も必要です。

06 おわりに

「埼玉県は災害が少ない」と思っている経営者が多いように見受けられますが、地震の原因となり得る活断層もありますし、荒川水系、利根川水系、江戸川、新河岸川、芝川・新芝川、綾瀬川などは水害を顕在化させる可能性が高い河川です。

経営者の皆様がお忙しいことは十分承知していますが、自社が地震や水害などで被災した場合のことを想定して、経営者ご自身および従業員等の命を守る方法と、自社の事業を守る方法を整理する良い機会になりますので、このジギョウケイの策定をぜひともご検討ください。
なお、埼玉県産業公社は無料で申請書の作成と電子申請の方法を支援していることも忘れないでください。

災害をもたらした気象事例

令和７年（2025年）		
川口市付近で記録的短時間大雨	8月16日	埼玉県川口市と静岡県浜松市北部平野部で記録的な短時間大雨が観測された。川口市では1時間に約110ミリ、浜松市北部平野部では約120ミリの猛烈な雨が降り、これにより低地の浸水や土砂災害の危険が高まった。
低気圧と前線による大雨	8月6日～8月12日	北日本から西日本の広い範囲で大気の状態が非常に不安定となり、北陸地方や九州を中心に記録的な大雨となった。
令和６年（2024年）		
令和6年台風第10号による大雨、暴風及び突風	8月27日～9月1日	西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨。九州では暴風となり、海上では猛烈なしけや大しけ。宮崎県で突風が複数発生。 県内で浸水被害（川越市、飯能市、鶴ヶ島市、志木市、深谷市、桶川市）及び突風被害（川越市、蓮田市）。
令和6年8月7日の大雨 （埼玉県危機管理防災部）	8月7日	県内で浸水被害（川越市、川口市、東松山市、狭山市、新座市）。
令和6年7月31日の大雨 （埼玉県危機管理防災部）	7月31日	県内で浸水被害（川口市、所沢市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市）。
令和6年7月24日の突風等 （埼玉危機管理防災部）	7月24日	県内で突風被害（草加市、越谷市、入間市、和光市、新座市、富士見市、坂戸市、日高市）。
梅雨前線と低気圧による大雨	7月23日～7月26日	北日本を中心に大雨。山形県では期間降水量の合計は400ミリを超え、平年の7月の月降水量を大きく上回る記録的な大雨となった所があった。
令和５年（2023年）		
令和5年台風第13号による大雨	9月7日～9月9日	台風の中心から離れた場所で雨雲が発達して、関東甲信地方や東北太平洋側では大雨。このうち、東京都（伊豆諸島）、千葉県、茨城県及び福島県では線状降水帯が発生し、猛烈な雨。
梅雨前線による大雨	6月28日～7月16日	各地で大雨となり、期間降水量の合計は大分県、佐賀県、福岡県で1200ミリを超えた。
梅雨前線及び 台風第2号による大雨	6月1日～6月3日	西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となり、期間降水量の合計は平年の6月の月降水量の2倍を超えた地点があった。 県内で浸水被害（越谷市、草加市、松伏町など）
令和４年（2022年）		
令和4年台風第15号による大雨	9月22日～9月24日	東日本太平洋側を中心に大雨。特に静岡県や愛知県で猛烈な雨や非常に激しい雨。
令和4年台風第14号による 暴風、大雨等	9月17日～9月20日	九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となり、海では猛烈なしけや大しけ。
8月1日から6日の前線による大雨	8月1日～8月6日	北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に記録的な大雨。
令和4年7月12日の大雨 （埼玉県危機管理防災部）	7月12日	県内で浸水被害（越生町、狭山市、東松山市、坂戸市など）、土砂災害（ときがわ町）。

（気象庁及び埼玉県危機管理防災部の資料から作成）

公益財団法人埼玉県産業振興公社
経営支援部経営支援グループ
〒330-8669　さいたま市大宮区桜木町 1-7-5　ソニックシティビル 10 階
TEL.048-647-4085　Eメール　desk@saitama-j.or.jp
URL　https://www.saitama-j.or.jp/

※本事例集は2025年（令和7年）12月時点の原稿を元に作成しています。